

平成 24 年度

地理空間情報の提供・流通等における
オープンなプラットフォームに関する調査

報告書

平成 25 年 3 月

国土交通省 国土政策局

報告書の概要

1 調査の目的

スマートフォン等の普及により位置情報サービスが広く普及するとともに、屋内外シームレス測位技術の進展など地理空間情報の利用環境や利用場面が拡大することにより、地理空間情報に関するニーズ（精度、鮮度等）が多様化・高度化してきている。こうした中で、東日本大震災において、民間事業者も含めた多様な主体が連携し、地理空間情報を活用して被災状況や被災者への支援情報をいち早く発信するなど、地理空間情報をベースとした取組が大きく貢献した。しかし、その一方で、行政機関が保有する情報の消失や、行政機関、民間事業者、NPO等の連携の不足、十分に活用されなかった情報の存在、大規模災害時における地理空間情報の提供や二次利用に関する考え方が整理されていないなど、多様な主体の連携における地理空間情報の活用の課題が明らかになってきた。

このため、大規模災害発生時において必要な情報が流通するための仕組みや、東日本大震災の教訓を踏まえ今後の防災・減災に向けた取組等を整理し、情報の提供、利用、共有等に関する具体的なルールの在り方を検討するなど、大規模災害時における多様な主体の連携による地理空間情報の迅速・円滑な活用を促進することが必要である。

以上を踏まえ、行政機関だけでなく、民間事業者も含めた多様な主体により、それぞれの役割分担を明らかにしつつ、様々な手段により作成した様々な地理空間情報を効率的かつ効果的に提供・入手・閲覧・更新することができる新たな環境（オープンなプラットフォーム）の在り方に関する検討を行った。

本年度は、多様な主体の連携による地理空間情報の提供・流通・利活用が行われた東日本大震災のケース（事例）を中心に調査検討を行うこととした。

具体的には、東日本大震災における地理空間情報の提供・流通等に関する検証を行い、それらの課題等を整理するとともに、地理空間情報の提供・流通等に係るデータの標準化・共有化等に関する動向調査を行い、多様な主体における地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームの在り方や求められる機能、対象とすべきコンテンツ、情報交換ルール等について有識者による委員会を設置し、検討を行った。

2 東日本大震災における地理空間情報の提供・流通等に関する取組の検証

東日本大震災の初動対応から復旧・復興、今後の災害への予防における多様な主体による地理空間情報の提供・流通・利活用に関する様々な取組について検証を行った。

具体的には、実際に提供・流通された地理空間情報及びその提供主体・利用主体や、関係主体との情報共有のための仕組み等を整理するとともに、ソーシャルメディア等における様々な地理空間情報の二次利用やマッシュアップに関する取組、GISを活用した災害発生後の被害状況分析や復旧・復興計画の立案、今後の災害への備えとしての被害想定、防災計画、BCPの見直し等に関する取組について、深堀調査を行った。

また、今般の震災対応において明らかになった提供・流通・利活用に関する課題（制度面、技術面、運用面、体制面、インフラ面等）及び震災対応における地理空間情報の活用に関するニーズについて、調査を行った。

以上の調査に当たっては、震災対応に携わった様々な主体や有識者へのヒアリング、文献調査等により調査を行った。

2-1 地理空間情報の提供・流通等に関する取組の調査

2-1-1 東日本大震災における地理空間情報の提供・流通・利活用に関する取組事例の収集・整理

東日本大震災の初動対応から復旧・復興、今後の災害への予防における多様な主体による地理空間情報の提供・流通・利活用に関する様々な取組を検証するために必要な基礎資料として事例を収集・整理した。

事例は、過年度の調査成果や地理空間情報関連のシンポジウム等における紹介事例やインターネット等の公開情報等の文献等から収集した。

<収集事例の概要>

- 東日本大震災では、大規模、広域な被害であり、庁舎自体も流出する被災自治体もあり、災害対応に必要な基礎データが不足する事例があった。
- 行政機関からの職員派遣だけでなく、民間企業による技術支援、データ支援等によって情報を活用した災害対応を行った事例があった。

2-1-2 提供・流通された地理空間情報及びその提供主体・利用主体や関係主体との情報共有のための仕組み等を整理

本節では、2-1-1にて収集、整理した事例を対象に、提供、流通された地理空間情報やその提供主体、利用主体、関係主体との情報共有のための仕組みについて整理した。